

平成27年度行政事業レビューシート(法務省)

事業名	外国人の出入国情報の管理			担当部局	入国管理局		作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		総務課長 石岡 邦章	
会計区分	一般会計			政策・施策名	出入国の公正な管理 V-12-(1) 出入国の公正な管理			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	出入国管理及び難民認定法			関係する計画、 通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・日本再興戦略改訂2015(平成27年6月30日) ・観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015(平成27年6月5日) ・「世界一安全な国日本」創造戦略(平成25年12月10日) 			
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外国人の出入国情報の管理は、入国管理局の主要業務である出入国審査、在留審査、退去強制手続及び難民認定手続において得られる情報を、コンピュータ化して管理することであり、これらの出入国管理業務を正確かつ迅速に処理し、もって、公正な出入国管理行政に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	外国人出入国情報をコンピュータ化して管理するために外国人出入国情報システムを運用している。 外国人出入国情報システムは、出入国管理業務の正確かつ迅速な遂行のため、全国の主要な空海港及び地方入国管理官署の申請窓口や事務室等に端末器を配備し、基幹サーバにおいて、出入国審査、在留審査、退去強制手続及び難民認定手続の主要業務で得られた外国人出入国情報を蓄積・管理し、24時間365日運用している。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	3,551	3,109	3,205	3,159	2,125	
		補正予算	0	0	59	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	-	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
	計	3,551	3,109	3,264	3,159	2,125		
	執行額	3,477	3,088	3,180				
執行率(%)	98%	99%	97%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	毎年度、外国人の出入国情報システムの稼働率を100%維持する	外国人の出入国情報システムの稼働率	成果実績	%	100	100	100	
			目標値	%	100	100	100	-
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	外国人出入国情報システムの処理件数	活動実績	件	19,632,910	23,569,959	29,366,418		
当初見込み		件	19,968,288	23,062,525	26,501,838	40,240,171		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/外国人出入国情報システムの処理件数	単位当たり コスト	円	177	131	108	79	
		計算式	百万円/件 数		3,477/ 19,632,910	3,088/ 23,569,959	3,180/ 29,366,418	3,159/ 40,240,171
平成27・28 年度予算 内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	3,159	2,125	システム機器の再リースに伴う減				
	計	3,159	2,125	「新しい日本のための優先課題推進枠」(34百万円)				

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国では、自国の安全や利益を守りつつ、円滑に外国人を受け入れるなど、公正な出入国管理を図ることが求められているところ、外国人の出入国情報の管理は、国民や社会のニーズを反映した事業目的である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体、民間等の独自性や主体性が発揮されるべき業務ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該政策を達成する上で必要不可欠な優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達に当たっては、一般競争入札を原則としており、仕様書の作成においては、「法務省における情報システムに係る調達の基本方針」に基づき、競争性が確保されるよう作成している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	運用支援業務に関して、業務内容の見直しを行ない、更なる効率化を図るとともに、これまでは、単年度ごとに契約しているところ、平成27年からは3年間の国庫債務負担行為契約を行うこととし、経費の削減を図った。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	出入国審査システムの活動実績は、見込みに見合ったものであり、十分に活用している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	現行の外国人出入国情報システムは、旧システムとの並行運用期間を経て、平成24年7月からシステム稼働を開始しており、現時点において、安定的な運用がなされている。	
	改善の方向性	平成26年度に実施した行政事業レビューシートにおいて、当該事業については、「コスト削減に向けて、一者応札の回避のための対策が必要であり、例えば応札に参加しない業者にヒアリングを行うなどの積極的な対応をとるべきである。システムの安定稼働を踏まえ、運用支援に関する経費の削減に向けた取組を実施すべきである。東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年に訪日外国人が現在より倍増が見込まれていることから、自動化ゲートの有効活用方策やインテリジェンス機能の強化を行っていくべきである。」旨の指摘を受けたところであり、運用支援業務に関して、実際の稼働状況に見合った業務内容への見直しを行ない、更なる業務の効率化を図るとともに、これまでは単年度ごとに契約しているところ、平成27年度からは3年間の国庫債務負担行為契約を行うこととし、経費の削減を図った。また、コスト削減に向けて、一者応札の回避のための対策を検討し、例えば応札に参加しない業者にヒアリングを行うなどの積極的な対応を図るとともに、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年に訪日外国人が現在より倍増が見込まれていることから、自動化ゲートの有効活用方策やインテリジェンス機能の強化を図る。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外である。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善の	システム機器については、リース期間満了後においても、再リースを行うことを検討し、経費の削減を図るべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮減	リース契約の期間が満了するシステム機器について、リース期間満了後もその契約を延伸することによって借料の縮減を図った。(▲1077百万円)		

備考

※平成26年度公開プロセス対象

○評価結果

事業内容の一部改善

○取りまとめコメント

- ・コスト削減に向けて、一者応札の回避のための対策が必要であり、例えば応札に参加しない業者にヒアリングを行うなどの積極的な対応をとるべきである。
- ・システムの安定稼働を踏まえ、運用支援に関する経費の削減に向けた取組を実施すべきである。
- ・東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年に訪日外国人が現在より倍増することが見込まれていることから、自動化ゲートの有効活用方策やインテリジェンス機能の強化を行っていくべきである。
- ・全体的な見地で、出入国管理に係るシステム・業務の在るべき姿を見直した上で対処すべきである。
(井上東委員, 内田勝也委員, 瀬戸洋一委員, 豊田賢治委員, 中村美華委員, 山田肇委員)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	68	平成23年度	64	平成24年度	69	
平成25年度	78	平成26年度	66			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
3,180百万円

外国人出入国情報システムの運営に必要な機器等の
賃貸借及び役務の契約を本省契約

【一般競争入札・随意契約】

日立キャピタル株式会社ほか
3,180百万円

外国人出入国情報システム機器賃貸借料等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

A.日立キャピタル株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	外国人出入国情報システム機器等賃貸借料	2,094			
計		2,094	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル株式会社 (平成23年度に国庫債務負担 行為による競争入札を実施)	外国人出入国情報システムセンタ機器賃貸借料	2,094	1	99.6%
2	株式会社日立製作所	外国人出入国情報システムに係る運用支援(554) ※支出先との契約が複数あるので、括弧内に個別契約中の契約金額が最 も大きいものについて記載し、その契約の入札者数及び落札率を記載して いる。	605	1	99.9%
3	株式会社JECC (平成24年度に国庫債務負担 行為による競争入札を実施)	外国人出入国情報システム用審査端末機器等借料(458) ※支出先との契約が複数あるので、括弧内に個別契約中の契約金額が最 も大きいものについて記載し、その契約の入札者数及び落札率を記載して いる。	481	1	87.3%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		